



収 支 報 告 書（令和6年分）

（開催分）

（ふりがな） じゅうみんしゅうとうあさひまちしぶ

1 政治団体の名称 自由民主党朝日町支部

2 主たる事務所の所在地 下新川郡朝日町沼保977-1

3 代表者の氏名 鹿熊正一

4 会計責任者の氏名 寺西泉

事務担当者の氏名

寺西泉

（電話） 0765-82-1007

（電話）

政治団体の区分

- | | |
|---|---|
| ☐ 政党 | ☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体 |
| ☒ 政党の支部 | |
| ☐ 政治資金団体 | ☐ その他の政治団体 |
| | ☐ その他の政治団体の支部 |

活動区域の区分

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ☐ 2以上の都道府県の区域等 | ☒ 同一の都道府県の区域内 |
|---------------------------------------|---|

資金管理団体の指定の有無

- ☐ 有
☒ 無

公職の種類
（現職・候補者等）

資金管理団体の
届出をした者の
氏名

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の
氏名

公職の種類

資金管理団体の指定の期間

年 月 日から
年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

年 月 日から
年 月 日まで

(その2)

収 支 の 状 況

1. 収支の総括表

収 入 総 額	1,569,137 円
(前年からの繰越額)	801,303 円
(本年の収入額)	767,834 円
支 出 総 額	1,038,930 円
翌 年 へ の 繰 越 額	530,207 円

2. 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費 ※		
金 額	450,800 円	
員 数	383 人	
(2) 寄 附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	円	
(うち特定寄附)	円	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	円	
(ウ) 政治団体からの寄附	円	
小計 (ア)+(イ)+(ウ)	円	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	円	
イ 政党匿名寄附	円	
合 計 (ア + イ)	円	

※ 党費又は会費を負担した実人数を記載すること。

(その3)

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入

事業の種類 ※1	金額 ※2							備考
総会懇親会会費			1	7	5	0	0	5,000円×35人
この頁の小計			1	7	5	0	0	※1 事業の種類ごとにまとめて記載すること。
合 計			1	7	5	0	0	※2 すべての金額について記載すること。

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入				
交付金を供与した本部又は支部の名称 ※	金 額	年 月 日	主たる事務所の所在地	備 考
自由民主党富山県支部連合会	10,000 円	令和6年5月27日	富山県富山市舟橋南町3-15	
自由民主党富山県支部連合会	2,000	令和6年11月23日	富山県富山市舟橋南町3-15	
自由民主党富山県第二選挙区支部	130,000	令和6年12月27日	富山県魚津市駅前新町5-30 魚津サンプラザ3階	
こ の 頁 の 小 計	142,000 円	※ すべての交付金について記載すること。		
合 計	142,000 円			

(その6)

(6) その他の収入		
摘 要 ※	金 額	備 考
	円	
こ の 頁 の 小 計	円	※ 1件10万円以上のものは、個別に記載すること。
1 件 10 万 円 未 満 の も の	34 円	
合 計	34 円	

(その13)

3. 支出項目別金額の内訳

(1) 支 出 の 総 括 表			
項 目		金 額	備 考 ※1
1. 経 常 経 費			
(1)	人 件 費	円	
(2)	光 熱 水 費	円	
(3)	備 品 ・ 消 耗 品 費	64,400 円	
(4)	事 務 所 費	158,516 円	
小 計		222,916 円	
2. 政 治 活 動 費			
(1)	組 織 活 動 費	406,814 円	
(2)	選 挙 関 係 費	円	
(3)	機関紙誌の発行その他の事業費	409,200 円	※2 (3)=ア+イ+ウ+エ
内 訳	ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費	132,000 円	
	イ 宣 伝 事 業 費	円	
	ウ 政 治 資 金 パーティー開催事業費	円	
	エ そ の 他 の 事 業 費	277,200 円	
(4)	調 査 研 究 費	円	
(5)	寄 附 ・ 交 付 金	円	
(6)	そ の 他 の 経 費	円	
小 計		816,014 円	
合 計		1,038,930 円	※1 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごと

※1 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」に併せて記載すること。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項目別区分		組織活動費 (組織対策費)	
支出の目的※	金 額							年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
			百		千		円				
この頁の小計							0				
その他の支出				4	0	6	8	1	4		
合 計				4	0	6	8	1	4		

※ 5万円以上の支出について、すべて記載すること。
(領収書の写を添付しなければならない。)
なお、国会議員関係政治団体は、1万円を超える支出について、すべて記載すること。(領収書の写を添付しなければならない。)

(その15)

機関紙の発行事業費
~~機関紙の発行事業費~~
~~機関紙の発行事業費~~

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		組織活動費 (機関紙発行 印刷費)	
支出の目的※	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
機関紙「自民あさひ」印刷代	132,000 円	令和6年7月22日	株式会社すがの印刷	富山県黒部市若栗2630	
この頁の小計	132,000 円				
その他の支出	円				
合計	132,000 円				

※ 5万円以上の支出について、すべて記載すること。
 (領収書の写を添付しなければならない。)
 なお、国会議員関係政治団体は、1万円を超える支出について、すべて記載すること。
 (領収書の写を添付しなければならない。)

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		エ その他の事業費 (総会・懇親会)	
支出の目的※	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支 出 を 受 け た 者 の 住 所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
総会・懇親会費	277,200 円	令和6年12月9日	料理旅館 紋左	富山県下新川郡朝日町沼保1184	
この頁の小計	277,200 円				
その他の支出	円				
合 計	277,200 円				

※ 5万円以上の支出について、すべて記載すること。
(領収書の写を添付しなければならない。)
なお、国会議員関係政治団体は、1万円を超える支出について、すべて記載すること。
(領収書の写を添付しなければならない。)

(その17)

資 産 等 の 状 況

1. 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価格が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価格が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

(その20)

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- ☒ 1. 領収書等の写し
- ☐ 2. 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- ☐ 3. 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 1 月 20 日

政 治 団 体 の 名 称 自由民主党朝日町支部

会 計 責 任 者 の 氏 名 寺 西 泉

(解散の場合) 代 表 者 の 氏 名

(備考)

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。